

「東日本大震災 復興政策 10年間の振り返り」の公表にあたって

東日本大震災の発災から12年が経過しました。

東日本大震災は、極めて広域かつ甚大な災害であり、かつ原子力発電所事故を伴う複合災害であったことから、その復興にあたっては、国においても復興庁を設置し、過去の大規模災害と比較しても前例のない支援施策や、特別立法など、試行錯誤しながらも多くの新たな取組を行ってきました。

これらの復興に向けた取組は、日本のみならず世界に共有すべき貴重な教訓を有しており、分散する記録の収集・整理・保存、とりまとめを行い、東日本大震災の風化防止、また、今後発生するであろう大規模災害への対応において活用できるようにすることは我々の責務です。

こうした考えの下、今般、復興庁のみならず各府省庁による取組を含めて、第1期復興・創生期間の終了まで、すなわち発災から令和2年度までの10年間について、復興に係る国の制度・組織や取組の変遷、過去に例を見ない施策の趣旨や経緯、その評価・課題を一元的な記録としてとりまとめました。

とりまとめに当たっては、「東日本大震災からの復興政策10年間の振り返りに関する有識者会議」を開催し、多分野にわたる委員の皆様、これまでの復興政策に携わられたお立場、あるいは専門家としてのお立場から、後世への教訓となる忌憚のない御意見をいただきました。また、現場で御尽力いただいた被災3県、沿岸部の市町村や、復興支援などに取り組んでこられた民間企業・団体からも御意見いただき、より深みのある振り返りを行うことができました。改めて御礼申し上げます。

本書が、将来起こりうる大規模災害に対して、実際にその復興政策を立案・実施することになる国・地方公共団体関係者、また、ともに被災地の復興を支えていただくこととなるボランティアやNPO、民間企業、研究機関など、多くの方に御活用いただくことを願ってやみません。

令和5年8月

復興大臣

渡辺博道

